

# 経営力向上計画の認定について【中小企業等経営強化法】

- 平成28年7月1日に施行した中小企業等経営強化法では、「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業・小規模事業者に対して、中小企業経営強化税制（即時償却等）による税制面の支援や資金繰り等の支援を措置。
- 令和5年12月31日現在、166,249件を認定（経済産業省:76,637件、国土交通省:52,638件、農林水産省：15,951件、厚生労働省：10,616件、国税庁：2,444件等）

## <認定事業者の内訳（166,249件）>

### （業種別）

- 製造業：60,364件
- 卸・小売業：15,183件
- 建設業：43,921件
- サービス業(他に分類されないもの)：6,973件
- 医療，福祉業：7,554件
- 電気・ガス・熱供給・水道業：4,004件
- 情報通信業：2,640件
- 学術研究，専門・技術サービス業：6,889件
- 生活関連サービス業，娯楽業：3,638件
- 宿泊業，飲食サービス業：3,523件
- 不動産業，物品賃貸業：2,202件
- 農業・林業：5,371件
- 運輸業，郵便業：2,180件
- 鉱業，採石業，砂利採取業：758件
- 教育，学習支援業：654件
- 漁業：302件
- 金融業，保険業：72件
- 複合サービス事業：18件
- 分類不能の産業：3件

### （地域別）

- 北海道：8,401件
- 東北：10,153件
  - 青森:1,515件 -岩手:1,253件 -宮城:1,832件 -秋田:1,279件 -山形:1,985件
  - 福島:2,289件
- 関東：54,438件
  - 茨城:3,119件 -栃木:2,207件 -群馬:3,150件 -埼玉:5,512件 -千葉:4,086件
  - 東京:14,305件 -神奈川:6,079件 -新潟:3,821件 -山梨:1,161件 -長野:4,430件 -静岡:6,568件
- 中部：23,494件
  - 富山:2,260件 -石川:2,368件 -岐阜:4,005件 -愛知:12,072件 -三重:2,789件
- 近畿：33,978件
  - 福井:2,064件 -滋賀:2,384件 -京都:3,774件 -大阪:14,223件 -兵庫:8,442件
  - 奈良:1,567件 -和歌山:1,524件
- 中国：11,385件
  - 鳥取:1,227件 -島根:869件 -岡山:3,161件 -広島:4,419件 -山口:1,709件
- 四国：6,783件
  - 徳島:1,450件 -香川:1,838件 -愛媛:2,346件 -高知:1,149件
- 九州・沖縄：17,617件
  - 福岡:5,588件 -佐賀:1,157件 -長崎:2,151件 -熊本:2,957件 -大分:1,528件
  - 宮崎:1,360件 -鹿児島:1,733件 -沖縄:1,143件